



商工会議所ニュース

No.40

各地商工会議所
日本商工会議所

商工会議所は、明治11(1878)年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国514力所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。

かわら版商工会議所数:514
総会員数:125万会員

第9回日韓商工会議所首脳会議

協力強化で一致 三村会頭「アジアをリード」



第9回日韓商工会議所首脳会議に参加した三村会頭（前列右から7人目）、朴会長（同8人目）ら両国代表

日本商工会議所と大韓商工会議所は9月9日、「第9回日韓商工会議所首脳会議」を福岡で開催。両国の経済状況および今後の展望、日韓の民間協力の現状と課題、両国商工会議所事業のベストプラクティスの共有などについて意見交換を行った。会合には、日本側から三村会頭ら13人、韓国側から大韓商工会議所の朴容晩

（パク・ヨンマン）会長ら13人が出席した。三村会頭は開会のあいさつで、「今年は日韓国交正常化50周年という記念すべき年であり、日韓国交正常化後、私たち経済人は共に手を携えながら、さまざまな困難を乗り越え、経済発展に力を注いできた」と強調。「日韓両国は、アジア経済の中核的役割を担っており、経済・社会・文化などのグローバル化が進むにつれ、より一層幅広い分野でアジアをリードしていくことが期待される」と両国の国際的役割の重要性を指摘した。

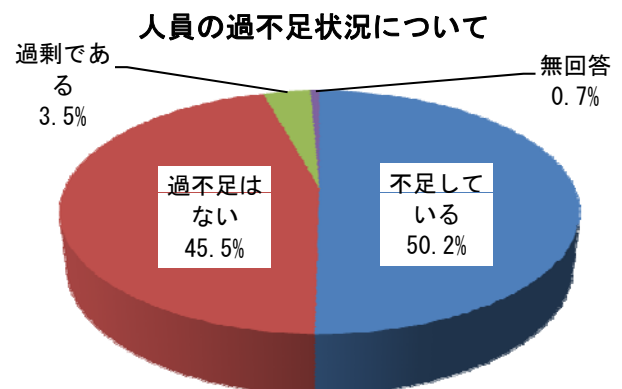
一方、朴会長は、「経済界においても、グローバル市場における投資機会を活用した新たな協力の可能性を模索し、実践に乗り出すべき」との考えを表明。「われわれ経済界の個々の協力事業が、韓国と日本、ひいてはアジア全体の共栄の礎になっていく」と両国経済界の協力に意欲を見せた。

人手不足への対応に関する調査結果

半数以上が人手不足 サービス業で顕著

日本商工会議所は8月26日、「人手不足への対応に関する調査結果」を取りまとめ、公表した。調査では、全国の中小企業を対象に人手不足についての影響を把握するために、全国405商工会議所がヒアリングを実施。調査期間は6月1～23日で、2625事業者が回答した（回答率64.5%）。

人員の過不足状況については、「不足している」と回答した企業は、50.2%と全体の半数以上に上り、中小企業の多くが人材不足に悩んでいる現状が浮き彫りになった。「不足している」と回答した企業の割合を業種別に見ると、「介護・看護」が最も高く72.2%。「運輸業」（60.9%）、「建設業」（60.7%）が6割を超えたほか、「その他サービス」（58.1%）、「情報通信・情報サービス業」（56.7%）、



「不動産業」（53.6%）でも5割を超えており、サービス業で人手不足感が強いことが伺える。従業員規模別では、従業員数「301人以上」が67.8%、「101～300人」が58.5%と5割を超えている。

EABCとASEAN+日中韓各国経済大臣との対話

RCEP交渉に注文 早期締結求める

ASEAN、日本、中国、韓国の経済人で組織する東アジアビジネスカウンシル（EABC）は8月23日、マレーシア・クアラルンプー

ルでASEANと日中韓の各国経済大臣との対話を実施。日本からは、日本・東京商工会議所が事務局を務めるASEAN・日本経済協議会（AJBC）の釜和明副会長（日商特別顧問・IHI会長）や、大森一夫副会長（住友商事会長）らが参加した。

EABCからは、中小・零細企業の金融へのアクセス、電子商取引の促進、使いやすいRCEP（東アジア地域包括的経済連携）の早期締結などの3点を要望。RCEPについては、年末までの交渉妥結を求めるとともに、中小・零細企業にとって使いやすい協定にする必要があると指摘。交渉の段階からビジネス界との関与を増やしてほしいと要望した。

EABCからの要望を受けた宮沢洋一経済産業大臣は、昨年のEABCの提言が、今年8月のRCEP交渉会合での電子商取引に関する作業部会の立ち上げにつながったことに触れ、「ビジネス界の声を聞くことがRCEPを充実したものにすると重要」と強調した。

18TH AEM PLUS THREE CONSULTATIONS
23 August 2015, Kuala Lumpur, Malaysia

要望を説明する釜特別顧問（左）らEABC幹部



そろばんグランプリジャパン

全国から305人が参加



参加者の熱気に包まれた会場

日本商工会議所と日本珠算連盟は8月2日、兵庫県神戸市で「そろばんグランプリジャパン2015」を開催。全国各地から305人が参加し、小学生以下のジュニア部門（133人）、中学・高校生のスクール部門（111人）、シニア部門（61人）の3部門に分かれ、日頃の練習の成果を競い合った。

三村会頭が日中大学生と懇談

両国関係の改善に期待



日中の大学生と懇談する三村会頭（左から2人目）

日本商工会議所の三村明夫会頭は7月29日、日本と中国の大学生が交流を深める「日中学生交流事業」で日商を訪れた両国の大学生ら10人と懇談した。三村会頭は、「個別企業同士では、長い年月の中でも友好関係は壊れずに続いている」と日本と中国企業の連携を説明。「政府レベルでも手と手を携えて協力してほしい」と両国政府の関係改善に期待を寄せた。

（お問い合わせ先）

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。